

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

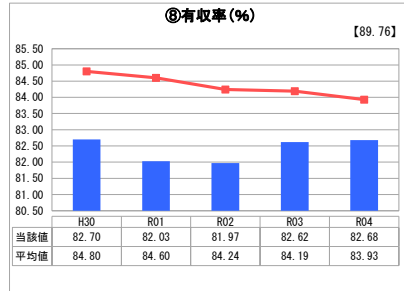
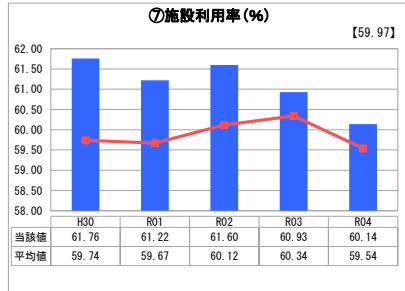
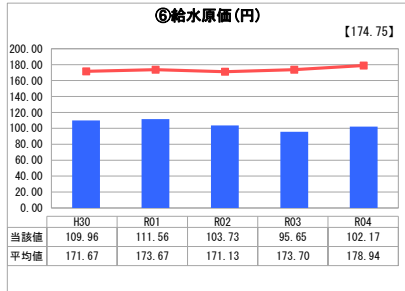
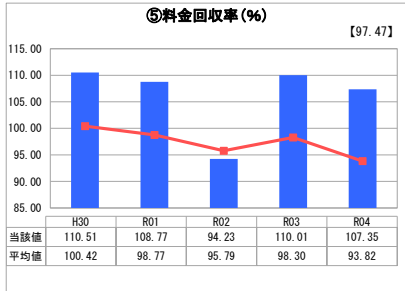
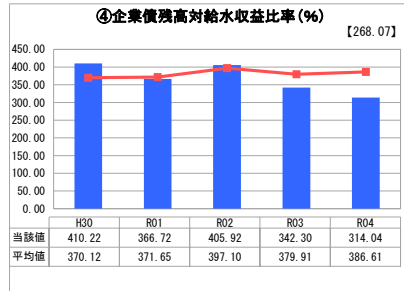
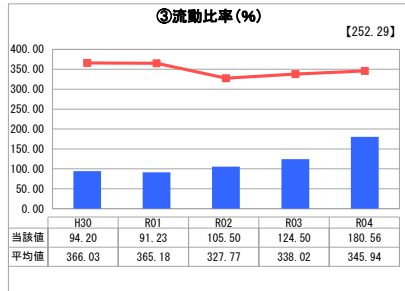
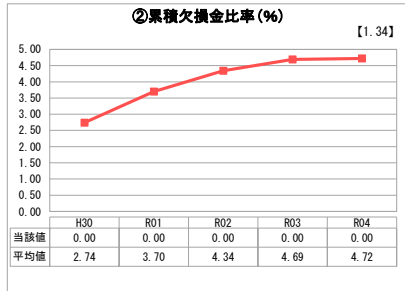
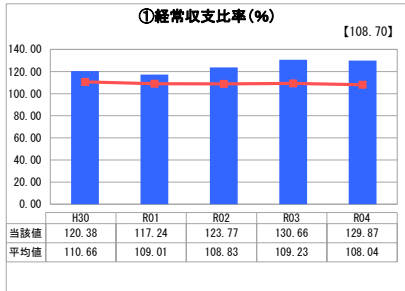
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	67.99	99.83	2,541	

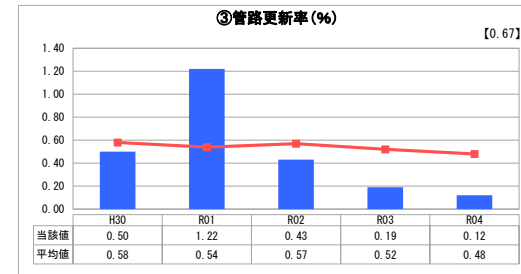
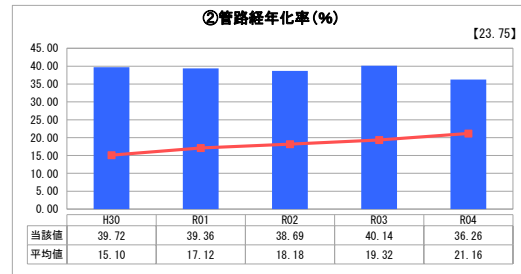
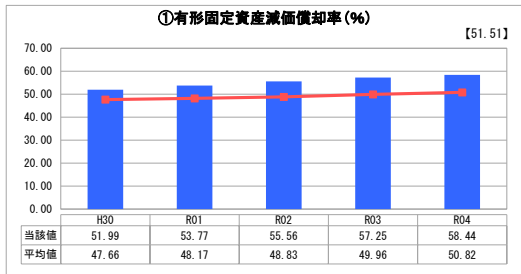
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,554	29.18	1,047.09
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,482	28.91	1,054.38

グラフ例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
100%以上かつ平均値を上回る数値で推移しており経営は適切であるが、継続して更新投資や経営改善を図っていく必要がある。

② 累積欠損比率  
累積欠損金は発生しておらず、健全な状況と考えられる。

③ 流動比率  
平均値を下回っているが、指標は100%を超えているため短期的な支払能力は確保されている。企業債償還のピークが過ぎたことや、R4年10月の料金改定により、前年比増加となっている。引き続き指標100%以上の維持、支払能力向上の取り組みに努める。

④ 企業債残高対給水収益比率  
企業債残高の規模を示す指標で、前年比減少しているが、企業債残高の減少に加え、料金改定による給水収益の増加が要因である。今後も経営の健全性を確保に努める。

⑤ 料金回収率  
100%を超えているため、給水収益により給水に係る費用を賄える。電気料の大幅な増加等があったが、料金改定による給水収益の増加により、前年から僅かな減少に留まった。

⑥ 給水原価  
有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用を示す指標で、上里町の水源の大部分が地下水であり浄水処理費が少なく済むことから、平均値よりも低い水準となっている。電気料の増加等により前年比微増している。

⑦ 施設利用率  
一日配水能力に対する平均配水量の割合であり、平均値よりも高い水準で推移している。今後も大口利用に対する制度の推進等により利用率の向上を図っていく。

⑧ 有収率  
年間総配水量に対する有収水量の割合を示す指標で、平均値以下で推移している。低水準の主な要因として、管路の経年劣化による漏水が考えられる。改善へ向け引き続き、計画的な管路更新を検討していく。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
施設等資産の老朽化度合いを示す指標であり、平均値よりも高いことから上里町の施設や管路の老朽化が進んでいることを示している。施設等の更新に備え、R4年10月に料金改定を行っており、引き続き計画的な更新・老朽化対策の検討を行いながら事業を行っている。

② 管路経年化率  
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合いを示している。町内各地の地元簡易水道組合が個別に整備していた管路を、H26年度に町水道事業が引き継いだことが平均値を上回っている一因と考えられる。毎年の更新で40%前後の水準を維持しているが、今後も計画的な管路更新・老朽化対策に取り組む必要がある。

③ 管路更新率  
当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標であり、平均値を下回っている。これは民地内の更新を中心に行っているためであり、今後も経営状況を維持しながら計画的な管路更新を行っていく必要がある。

### 全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率や料金回収率が平均値を上回る値となっており、概ね健全であると考えられる。

しかし、有収率・流動比率は類似団体平均より低い状態である。有収率低下に関しては経年劣化が要因の為、漏水調査・漏水修繕を継続的に実施し効率性を高めるとともに、計画的な管路更新により改善を取り組む。流動比率については、料金改定により少々改善傾向にあるが、引き続き健全な財政運営の維持により料金収入の確保に努め、将来の更新需要へ備える取り組みを行う必要があると考える。

また水道事業に統合される前の、各地区の簡易水道組合の管路の老朽化の問題や、災害時に安定した給水を確保するための管路・施設の維持と耐震化が今後必要となるため、これらを含んだ総合的な計画を立て、事業の運営を行う必要がある。